

# 「直言」

## J Aは地域活性化にどう取り組むか －鍵を握る「J Aくらしの活動」の展開－

昨年（2015年）秋に開催されたJ A全国大会の決議（以下、大会決議）では、「農業者の所得増大」と「農業生産の拡大」が「自己改革の最重点課題」として位置づけられ、すべてのJ Aが取り組むべき課題とされている。しかしながら、これからのJ Aグループがめざすべき姿が「食と農を基軸として地域に根ざした協同組合」であるならば、大会決議において「農業者の所得増大」と「農業生産の拡大」と並んで「基本目標」の一つとされている「地域の活性化」も、当然すべてのJ Aが取り組むべき課題である。

「地域の活性化」とはやや曖昧な概念であるが、それは自然環境・地域資源の保全と持続的な活用を前提としながら、ヒト、モノ、カネ、情報等が地域の中で関わり合い、つながり合うしくみを創りながら、地域の維持・発展をめざす取り組みである。J Aにあてはめて考えれば、J Aが歴史的に培ってきた人材、地域の特産物や施設、事業実施のノウハウ等を活かし、組合員や地域住民が有するニーズ・情報を適確に把握しながら「安心して暮らせる豊かな地域社会」を築く（『J A綱領』2つ目の主文）ことである。

さて、大会決議においては『「地域の活性化」への貢献』として多くの内容が盛り込まれているが、それらは①総合事業を通じた生活インフラ機能の発揮、②J Aくらしの活動を通じた地域コミュニティの活性化、③地方創生への積極的な参画の3点に集約されるであろう。

①については、言うまでもなくJ Aは、営農経済に加えて生活購買、信用、共済、福祉等さまざまな事業を各地で展開しており、これらの事業は農家正組合員だけではなく地域住民が必要としているものも多い。この点でJ Aは、民間企業や行政にはできない地域・くらしの維持機能を果たしており、このことが総合農協の存立条件となっている。ただし、それはあくまで必要条件であって、総合農協（複数事業の兼営）という形態をとっていることが必然的にJ Aの存在意義を高めていくわけではない。重要なことは、J A関係者が意識的に地域のくらし維持機能の発揮に向けた条件づくりを行うことである。

この条件づくりこそが、②のくらしの活動の展開である。それは、「組合員・地域住民がくらしの中でのさまざまな思いやニーズを実現していくために行う自主的な取り組み

福井県立大学経済学部教授

北川 太一

(本センター参与)



を、JAが食農教育や高齢者生活支援等を通じてサポートする活動」(2009年開催の第25回JA全国大会決議)と定義されているが、そもそも、それまでの「生活活動」から「くらしの活動」の展開へと舵を切った背景には、21世紀に入っていわゆる「構造改革政策」の歪が生じた結果、「老後の心配」「医療・福祉」「食料」と並んで「地域格差」問題に不安を感じる国民が増えているという点にあった(JA全中『JAくらしの活動～必要性和取り組み～』2008年8月発行)。そこで、組合員や地域住民(およびその家族)をめぐる生活問題解決に向けた活動にとどまるのではなく、地域において組合員や地域住民間の世代や属性を超えたつながりを創り、くらしの課題を解決する活動をJAが応援・促進していくことを目的としてくらしの活動が定められた。したがって、地域における組合員等による自主的な協同活動を、JAが持つ人材・施設やノウハウなど有形・無形の経営資源や既存の事業を通して応援していくことが重要である。

あるいは逆に、准組合員に典型的な特定の事業利用者に対して活動参加を促し、JAはもとより地域農業や食への理解者を増やしていくことも必要である。すなわち、くらしの活動の展開を通して、事業利用者や活動参加者の満足度を向上させる(広い意味での利益を獲得する)「相乗効果」(シナジー効果)発揮のための条件づくりを行うことが重要である。

このように考えると、JAによるくらしの活動を核とした地域活性化の取り組みは、一部の担当者が該当する活動を毎年消化すればよいというものではない。すべての職員が、組合員や地域住民に協同組合としてのJAの考え方、それに基づくJAの活動等に関する情報を提供すると同時に組合員が有するくらしに関わるニーズを把握して、しかるべき事業や活動分野につないでいくことが必要であり、このことによってJAに対する理解や共感を得ながら組合員の満足度を高め、事業や活動の深化をはかることが重要であろう。

最後に、③の地方創生の問題として、人口減少対策に終始し、雇用創出の名のもとに都合が良い「成長」産業のみに力を入れようとする地方創生対策に肯定的に参画することは、必ずしもJAグループが描く「豊かな地域社会」の実現には結びつかないことを指摘しておきたい。